



## どこまで伸びる上場企業のM&A、5月末で早くも500件突破



2024年の上場企業によるM&A件数（適時開示ベース）が5月末で早くも500件を突破した。昨年より1カ月速いペースで、過去10年でも最速だ。アフターコロナの到来を背景に、昨年のM&A件数は16年ぶりに年間1000件の大台に乗せる快挙となったが、今年に入って増勢がさらに強まっている。

16年ぶり「大台」の昨年を1カ月上回る

上場企業に義務付けられている適時開示情報のうち、経営権の異動を伴うM&A（グループ内再編は除く）について、M&A Onlineが集計した。

2024年1～5月のM&A件数は518件と、前年同期を91件上回る。節目の500件を超えたのは5月30日。翌31日は1日だけで15件の駆け込みがあった。前年は500件に届いたのが6月30日だったので、ちょうど1カ月ペースが速い。518件の内訳は国内案件419件、海外案件99件。国内、海外ともに前年に比べ21%増えた。

好調ぶりを示すのが月別の動きだ。昨年10月から今年5月まで8カ月連続前年比プラスで推移している。7カ月連続で前年比プラスは過去10年で2度（2016年8月～17年2月、2018年10月～19年4月）あったが、これを更新した。

これまで500件に到達した時期を振り返ると、2022、21年は7月末、20年、19年は8月初旬、18年、17年は9月半ば、16年は10月初旬。デフレ脱却に向けてアベノミクス（安倍晋三政権の経済政策）が始動した2013年は10月末にようやく到達した。

2023年の年間M&A件数は1068件と前年（949件）を119件、率にして12.5%上回り、2007年（1169件）以来16年ぶりに1000件の大台を達成した。コロナ禍で落ち込んでいた海外案件も7年ぶりに年間200件を超え、総件数を押し上げた。

※2024年は1～5月時点、M&A Online集計  
2年連続で1000件突破はほぼ確実

M&A件数は3月期決算会社の株主総会が集中する6月、夏場の7～8月にペースが鈍り、秋口から年末にかけて大きく盛り上がる傾向がある。

今後、2024年はM&A件数の行方はどうなるのか。今のままいけば、2年連続で年間1000件に乗せることはほぼ確実。世界的な金融危機を招いたリーマンショック前の2007年に記録した年間1169件に追いつけ追い越せの展開も予想される。

一方で、日銀が金融緩和政策を修正したことで、産業界ではM&A資金の調達コストがじわり上昇しており、年後半にかけて影響が広がる懸念もある。

M&A市場はリーマンショックを境に長らく低迷した。2008年のM&A件数は870件と前年比25%減少し、翌年は800件を割り込んだ。2010年代前半は年間600件台が続き、19年ようやく800件台を回復した。2020年以降はコロナ禍の逆風下、件数をむしろ大きく伸ばしてきた。

◎2024年1～5月：M&A金額上位10

社名  
内容  
金額  
発表

1  
ルネサスエレクトロニクス  
米国のプリント基板設計ソフトウェア企業「アルティウム」を子会社化  
8900億円  
2月

2  
積水ハウス  
米国の戸建住宅メーカー、MDCホールディングスを子会社化  
7210億円  
1月

3  
小野薬品工業  
米国のバイオ医薬品企業デシフィラ・ファーマシューティカルズを子会社化  
3760億円  
4月

4  
旭化成  
スウェーデンの製薬企業カリディタス・セラピューティクスを子会社化  
1739億円  
5月

5  
セブン&アイ・ホールディングス  
米コンビニ大手のスノコから追加で事業を取得  
1374億円  
1月

6SGホールディング低温食品物流のC&Fロジホールディングスを対抗TOBで子会社化1237億円5月

7  
三浦工業  
米国ボイラメーカー、クリーバーブルックスを子会社化  
1161億円  
3月

8

アルプス物流  
米KKR傘下のロジスティード（旧日立物流）によるTOBを受け入れ  
1051億円  
5月

9

日本KFCホールディングス  
米投資ファンドのカーライル・グループによるTOBを受け入れ  
945億円  
5月

10

ロート製薬  
シンガポールの漢方薬大手ユーヤンサンを三井物産と共同で買収  
880億円  
4月

文：M&A Online

[関連記事はこちら](#)・[各月のM&Aサマリーはこちら](#)